

原則1:法律の順守

組織は、適用される全ての法律及び日本が調印した全ての国際条約や合意を順守しなければならない。(V4原則1)

1.1 組織は法的にその活動が認められ、登記(登録)された事業体でなければならない。(V4基準1.1)

1.1.1 認証範囲に含まれる、法的に認められた組織の活動は登記(登録)されている。

1.1.2 登記(登録)は適切な手続きにより法的能力のあるものによりされている。

1.2 組織は管理森林の法的な所有権や使用权を証明することができ、管理森林の境界が明確になっていないといけない。(V4基準2.1)

1.2.1 認証範囲の森林資源を管理、使用するための法的な所有権は文書により証明可能である。

1.2.2 認証範囲に含まれる管理森林の境界は地図上で示され、現地で明確に印がつけられるか文書により明確にすることができる。

1.3 組織は管理森林で活動する法的な権利を所有しており、国や地域の法律や行政上の要求事項に適合した活動を行っている。法的な権利には管理森林の林産物の収穫や生態系サービスの提供が含まれる。組織はこれらの権利や法律、要求事項に関連した規定の税金や費用を支払わなければならない。(V4基準1.1、1.2、1.3)

1.3.1 林産物の収穫や生態系サービスの提供を含むすべての活動は以下に適合して行われている。

- a) 関連法、規則、行政上の要求事項
- b) 義務的行動基準
- c) 法的な権利および慣習的な権利

1.3.2 森林管理に関連する法的に規定された税金や費用すべて支払われている。

1.3.3 管理計画と施業計画に含まれる活動は関連法に適合するよう設計されている。

1.4 許可のない資源利用、違法な資源利用、違法居住、その他の違法行為から管理森林を体系的に守るため、組織は対策を検討・実施する、もしくは監督機関と連携をしなければならない。(V4基準1.5)

1.4.1 違法な伐採、狩猟、釣り、罟、採取、居住やその他の許可のない行為を防ぐために、体系的な対策が検討・実施されている。

注:体系的とは、違法行為を事後処理するのではなく、未然に防ぐために統率されたまたはパッケージ化された方法を検討・実施するということである。これには以下が含まれる:

- a) 違法行為のリスクの高い地域へのアクセスを制限する/林道にゲートを設ける
- b) 伐採作業後に一時的な作業路はふさがれる
- c) 林道の巡視を行い、違法行為を発見する
- d) 違法行為を迅速に発見、処理するために人員や設備を割り当てる

1.4.2 組織によって違法行為を防ぐことが法的に難しい場合は、監督機関と連携をして違法行為や許可されていない行為を発見、報告、管理、阻止する仕組みが実施されている。

1.4.3 違法行為や許可されていない行為が発見された場合は、適切な対応がとられ処理されている。

1.5 組織は、管理森林内から丸太が販売される場所までの丸太の輸送と取引に関して、国や地域の法律、批准されている国際条約、義務的行動基準を順守しなければならない。(基準1.1、1.3)

1.5.1 管理森林内から丸太が販売される場所までの丸太の輸送と取引に関して、国や地域の法律、批准されている国際条約、義務的行動基準を順守している根拠となる記録がある。

1.5.2 ワシントン条約に批准している場合は、ワシントン条約規定への適合が示されている。これには対象樹種の伐採、取引許可証の保有が含まれる。

1.6 組織は成文法や慣習法の問題に関する争議で、裁判をせずに直ちに解決することができるものは、影響を受ける利害関係者の関与の下で特定・防止・解決しなければならない。(V4基準2.3)

1.6.1 影響を受ける利害関係者の関与の下で作成された、公開可能な争議解決の手段を持っている。

1.6.2 成文法や慣習法の問題に関する争議で、裁判をせずに直ちに解決することができるものは、迅速に対応され、解決済みかもしくは解決のための過程にある。

1.6.3 成文法や慣習法の問題に関する争議の最新の記録が保管されている。これには以下が含まれる:

- a) 苦情解決のためにとられた一連の措置
- b) 公正な補償を含む、苦情解決プロセスの結果
- c) 未解決の苦情と未解決の理由

1.6.4 以下の条件下の争議がある場合は、施業が中止されている:

- a) 争議の規模が大きい
- b) 争議の期間が長い

c) 非常の多くの関係者が関わっている。

1.7 組織は金銭やその他のどのような汚職形態であろうと賄賂を渡すことや受け取ることをしないという公約を公表しなければならない。汚職防止法が存在する場合にはこれを順守しなければならない。汚職防止法が存在しない場合は、森林管理活動の規模と強度、また汚職のリスクに応じた汚職防止のための他の手段を実施しなければならない。〔新規〕

1.7.1 上級管理者により承認された、無償で公開可能な汚職防止方針が存在する。これは少なくとも既存の汚職防止法と同等かそれ以上の効果があり、金銭やその他のどのような汚職形態であろうと賄賂を渡すことや受け取ることをしないという公約を含む。

1.7.2 汚職防止法が存在しない場合は、上級管理者により承認された、無償で公開可能な代替手段が作成されている。これにはどのような形態であろうと賄賂や汚職に関わらないという公約が含まれている。

1.7.3 金銭やその他のどのような汚職形態であろうと賄賂の受け渡しが行われた証拠はない。

1.8 組織は、管理森林の中でFSCの原則と規準および関連する方針や規格を長期にわたり厳守することを示さなければならない。この公約は無償で公開可能な文書に含まなければならない。〔V4基準1.6〕

1.8.1 上級管理者により承認された、無償で公開可能な文書には、長期にわたりFSCの原則と規準および関連する方針や規格に準じた森林管理を行うという公約が含まれている。

1.8.2 事業体とFSCとの関係に関する方針(FSC-POL-01-004)に示されている、許されない活動に直接的または間接的に関与していない。